

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for 育栄会 in Nemuro City, Hokkaido.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 7 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額. Includes a detailed list of board members with their names, terms, and compensation.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額. Includes a detailed list of board members with their names, roles, terms, and compensation.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額. Includes a detailed list of board members with their names, terms, and compensation.

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額, (2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額.

6. 当該会計年度の初日における職員の状態

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数. Includes sub-rows for full-time and part-time employees.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項.

Table with 5 columns and 1 row, mostly empty cells.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Includes dates like 令和5年6月7日, 令和5年6月22日, etc.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項, (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes rows for 001 本部会計, 002 よつば学園, 003 神山保育園, 004 あすなろ保育園.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with the same structure as 11.1, but for public welfare activities.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Blank area for notes regarding the previous fiscal year's business overview.

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)		⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)	
			0		0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- ㊦事業報告 有
 - ㊧財産目録 有
 - ㊨事業計画書 有
 - ㊩第三者評価結果 無
 - ㊪苦情処理結果 無
 - ㊫監事監査結果 無
 - ㊬附属明細書 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費(円)

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)

③業務内容

④費用[年額](円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

■よつば学園【共通】

(1)事業所運営等についての自己評価を実施していないので、自らその提供するサービスについて質の評価を行い、常にその改善を図ること。

(2)防犯に係る安全確保を行っている記録が無いので、防犯に係る安全確保を行い、記録を残すこと。

(3)身体拘束等の適正化について、以下のとおり不適切な点があるので、改善すること。

①身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会が組織されていないので、委員会を設置のうえ定期的に開催するとともに、その結果について従業員に周知徹底を図ること。

②身体拘束等の適正化のための指針が整備されていないので、整備し、やむを得ず身体拘束を行う場合は指針に沿った適切な取り扱いとするよう改めるとともに、利用者の意思および人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めること。

なお、身体拘束廃止未実施減算の適用となることから、速やかに改善計画を提出し、改善に向けての措置を講じたうえで令和6年4月に改善状況を報告するとともに、令和6年2月サービス提供分から改善が認められた月までの間、利用者全員について所定単位数から減算すること。

(4)虐待防止対策委員会について、設置され、定期的に開催されているが、その結果について従業員に周知徹底されていないので、従業員に対し周知徹底を図ること。

また、虐待防止のための研修について、実施しているが、その結果について欠席者に周知されていないので、欠席者に対し周知すること。

■よつば学園【施設入所支援・生活介護】

(1)個別支援計画について、原案を作成していないので、原案を作成し、原案の内容について担当者等から意見を聴取する会議を開催し、その内容を当該計画に反映するとともに記録を残すこと。

■よつば陣川荘

(1)よつば学園【共通】(1)と同様

(2)よつば学園【施設入所支援・生活介護】(1)と同様

(3)よつば学園【共通】(2)と同様

(4)よつば学園【共通】(3)と同様

(5) よつば学園【共通】(4)と同様

②実施した改善内容

<p>■よつば学園【共通】</p> <p>(1) 実地指導当日には提示できなかったが、提供するサービスについて質の評価は、障害福祉サービス共通評価基準(別紙1)を用いて、年に1回行い、常にその改善を図っている。</p> <p>(2) 防犯対策マニュアル(別紙2)を作成するとともに、防犯に係る安全確保の為に施設確認表(別紙3)を作成して記録を残す。</p> <p>(3) 身体拘束等の適正化のための指針(別紙5)を整備し、委員会を設置し、年1回以上開催するとともにその結果について、回覧を用いて従業者に周知徹底を図る。</p> <p>また、身体拘束廃止未実施減算については、令和6年2月サービス提供分から改善が認められた月までの間、利用者全員について所定単位数から減算して請求し、令和6年4月に改善状況を報告する。</p> <p>(4) 虐待防止対策委員会および虐待防止のための研修の結果について、回覧(別紙6)を用いて、欠席者を含め職員全員に周知する。</p> <p>■よつば学園【施設入所支援・生活介護】</p> <p>(1) 入所支援と生活介護の個別支援計画書それぞれの原案についてはサービス管理責任者が作成し、後日、個別支援計画会議を開催して、各利用者ケースに照らし合わせ、支援課題、支援内容ごとに個々に対し適切な内容を精査し、個別支援計画書に反映する。</p> <p>また、会議内容については個別支援計画会議録(別紙7)を作成し記録保管する。</p> <p>■よつば陣川荘</p> <p>(1) 実地指導当日には提示できなかったが、提供するサービスについて質の評価は、障害福祉サービス共通評価基準(別紙1)を用いて、年に1回行い、常にその改善を図っている。</p> <p>(2) 共同生活援助の個別支援計画書それぞれの原案についてはサービス管理責任者が作成し、後日、個別支援計画会議を開催して、各利用者ケースに照らし合わせ、支援課題、支援内容ごとに個々に対し適切な内容を精査し、個別支援計画書に反映する。</p> <p>また、会議内容については個別支援計画会議録(別紙8)を作成し記録保管する。</p> <p>(3) 防犯対策マニュアル(別紙9)を作成するとともに、防犯に係る安全確保の為に施設確認表(別紙10)を作成して記録を残す。</p> <p>(4) 身体拘束等の適正化のための指針(別紙5)を整備し、委員会を設置し、年1回以上開催するとともにその結果について、回覧を用いて従業者に周知徹底を図る。</p> <p>また、身体拘束廃止未実施減算については、令和6年2月サービス提供分から改善が認められた月までの間、利用者全員について所定単位数から減算して請求し、令和6年4月に改善状況を報告する。</p> <p>(5) 虐待防止対策委員会および虐待防止のための研修の結果について、回覧(別紙6)を用いて、欠席者を含め職員全員に周知する。</p> <p>※令和6年3月31日によつば陣川荘は廃業となる為、(1)～(5)についての左記は実施しない。</p>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称